

■物価高対策をめぐる三分法(税・賃金・社会保障)とその構造的位置

——2025 年日本政治における主要政党の立場の分析(レジュメ)

2025 年 11 月 15 日

阿部治正

1. 本レジュメの目的

2024～2025 年にかけて「物価高対策」は国政レベルで最大の争点のひとつとなっている。各政党は多様な政策を提示しており、表面的にはバラバラに見えるが、しかしそれらは実質に即して①税制(消費税) ②所得(賃金) ③社会保険料(負担構造)という三つの軸に整理すると、明確な構造的対立が見えてくる。

本レジュメは、この三分法によって現在の政策を体系的に分類し、その背後にある「労働力再生産」をめぐる政治的・経済的利害構造を明らかにする。

2. 物価高対策＝「再分配構造」をめぐる三つの軸

物価高は単なる価格上昇ではなく、労働者の再生産費(生活費)と賃金のギャップ拡大として現れる。ゆえに、政治はこのギャップをどの制度で埋めるかを争うことになる。

①税制 — とくに「消費税」をどう扱うか

消費税は実質的に 賃金に対する再生産費課税(賃金課税) であり、物価高騰の局面では生活苦を直接拡大させる。各政党は三つの立場に分類できる:

ア 消費税全体の廃止(構造的対処)

- れいわ(国債財源が主)
- 共産・社民(大企業・富裕層への累進課税を主財源)

イ 食料品課税のみゼロ(部分的対処)

- 立憲民主

・維新(時限的にゼロ)

ウ 消費税には実質手をつけず給付で対応(対症療法)

・自民・公明

この三者の違いは、「労働者の再生産費を資本と国家がどこまで保障するか」の違いである。

②所得(賃金) — 「物価を上回る賃上げ」をどう実現するか

賃上げ政策は大きく二つに分岐する:

ア 最低賃金の大幅引き上げで全国の労働者をカバー

・立憲／共産／社民／れいわ

(維新も方向性は賃上げ容認だが、制度整備は限定)

これは「一次分配の再構築」に直結し、

労働者の階級的地位を改善する政策(労働力価値の回復)。

イ 「年収の壁」(103→178 万円論)による就労調整策

・自民・公明・維新の一部研究会

→ これは賃上げではなく

低賃金労働の供給確保(女性の家計補助労働モデルの維持)

であり、労働力再生産の悪化をむしろ固定化する。

③社会保険料 — 現役世代負担の軽減を「誰が負担するか」

社会保険料は「第二の賃金課税」であり、可処分所得を直撃する。

政党の立場は次のように分岐する:

ア 現役世代の負担軽減を「他の国民」に転嫁(世代間対立型)

・維新:高齢者の負担増を明確に主張

一部の自民・財務省系が同方向(暗黙)

→ これは垂直的再分配ではなく、水平的再分配(国民同士の取り合い)。

イ 現役世代の負担軽減を「国費」または「大企業」に求める(階層間対立型)

- ・立憲(国費+高所得者保険料上限の引上げ)

- ・共産・社民(事業主負担増・国庫負担増)

- ・れいわ(国債・通貨発行を含む)

→ 再分配を階層間(資本と労働)の軸で再構成。

ウ 調整を曖昧にしたまま「小幅減」だけを言う(現状追認型)

- ・自民・公明

3. 三分法の深層構造

物価高対策とは「労働力再生産の再設計」である

物価高=単なるモノやサービスの価格の問題ではない。

搾取率(s/v =剰余価値/賃金)の上昇に対して、 v (賃金)をどう再構築するかという本質的政策争点である。

4. 三つの政策軸と政党の構造的位置

●自民・公明:対症療法型(補助金・給付・定額減税)

消費税:維持

賃金:企業任せ・「年収の壁」で労働力の供給増を図る

保険料:構造的な軽減なし

→ 労働力再生産コストは基本的に労働者自身に負担させる。

●立憲・維新(ただし方向性は分岐):制度改革だが構造は温存

消費税:食料品ゼロ/時限的ゼロ

賃金:最賃引上げ(立憲)、供給サイド重視(維新)

保険料:国費負担(立憲)／高齢者負担(維新)

→ “制度改善”だが再生産構造を安定させる方向性は異なる。

●共産・れいわ・社民:再分配構造の転換派(垂直再分配への回帰)

消費税:廃止(3 党共通)

賃金:最賃大幅引上げ＋非正規制度の規制＋労資交渉ルールの改定

保険料:国費＋大企業負担

→ 労働者の再生産費(V)を積極的に国家的に保障する。

5. 総括:

●消費税

労働者の「再生産費」に対する直接課税。

廃止か維持かは、 搾取構造の再設計(再分配)への態度そのものを顕現させる。

●賃金

最低賃金か「年収の壁」かは、 低賃金労働の制度的固定化に対抗するかどうかの分岐点。

●社会保険料

国民同士で負担を奪い合う(水平的負担)か、所得階層間で再分配する(垂直的負担)かの違い。

6. 私たちの立場の位置づけ(学的立場)

■労働力再生産の保障(V＝賃金の回復)

消費税廃止＋生計費非課税(300 万円)

■一次分配(賃金)の再構築

最低賃金引上げ＋非正規制度の規制＋労資交渉のルールの改定

■社会的再分配の垂直化（資本から労働へ）

累進課税・企業負担・国庫負担

これはマルクスの再生産論＋現代の再分配国家理論（ピケティ・フレイザー）＋生活費基礎課税の歴史的伝統（シャウプ勧告）から見た、唯一の一貫した主張であり、労働力再生産危機に対する体系的な政策パッケージを成している。